

## 妊娠先行型結婚にみる生活状況と出生意欲

### Living Conditions and Fertility Intentions in Pregnancy-Preceding Marriages

永田 夏来\*  
NAGATA Natsuki

子どもができた事をきっかけに結婚を決める妊娠先行型結婚は「できちゃった結婚」とも呼ばれ、青年層を中心に近年広がっている結婚のスタイルのひとつである。本稿は一般に言われる「できちゃった結婚は不幸である」とする言及は偏見に基づいたレッテルなのか否かについてデータを用いながら考察をおこなうことを目的とし、生活状況と出生意欲を中心に計量的な考察をおこなうことにある。そのための手続きとして、戦後の社会変化と妊娠先行型結婚の芸能報道を参照しながら妊娠先行型結婚を「不幸」なものとして位置付け得る4つの要素について検討をおこなった。妊娠先行型結婚を「不幸」とし得る観点として①<愛情・性>への挑戦、②功利性への挑戦、③<生殖・子育て>への挑戦、④家族の安定性への挑戦がある。これらを①交際期間、②生活資源（収入、就業状況、両親からの経済的、对人的援助）、③結婚継続年数、④出生意欲、生活満足度という4つの論点、8項目に読みかえ、比較検討をおこなった。妊娠先行型結婚は家族の「あるべき姿」をむしろ積極的に選択している姿に近く、社会的尊敬や立身出世といった「希望」を見つけない現在の若者が「幸福」に暮らすための人生の選択としての側面がみえると位置付けられることがわかった。

キーワード：日本の若者、家族、結婚、妊娠

Key words：Japanese youth, family, marriage, pregnancy

#### I 妊娠先行型結婚の定義と社会的位置づけの変遷

##### 1 結婚のスタイルとしての「できちゃった結婚」

子どもができた事をきっかけに結婚を決める妊娠先行型結婚は「できちゃった結婚」とも呼ばれ、青年層を中心に近年広がっている結婚のスタイルのひとつである<sup>(注)</sup>。妊娠先行型結婚による出産は日本の合計特殊出生率を0.1押し上げているとの推計もあり（山田 2007）、近年みられる妊娠先行型結婚の増加は少子化の進行に唯一反する数値であると位置付けることも可能である。

しかし、妊娠先行型結婚に対する社会的な評価は揺らぎを持っているようだ。妊娠先行型結婚には、「できちゃった結婚」の他に、「授かり婚」「おめでた婚」「ママ・マリッジ」「ピーナッツ婚」などさまざまな表現のバリエーションみられる。「できちゃった」という言葉がネガティブであるとの印象から発生するこうした言い換えは、妊娠をきっかけとした結婚はそもそもイレギュラーだとしたうえで、結婚にはポジティブな要素が必要だとする前提が現れているように見える。妊娠先行型結婚の社会的位置付けについて考えていくことは、結婚を起点とする人生の軌道、つまり恋愛・性行動・妊娠・子育てという流れに対して、私たちが持つ期待について考察することにつながるといえよう。

恋愛・性行動・妊娠・子育てをパッケージ化する仕組みとして、本稿では恋愛結婚と家族のありかたについて取り上げる。妊娠先行型結婚が「不幸」だとするならば、結婚や家族のあり方の理想像に照らした際、どこか「不

適切」な点があると人が感じるからだ。しかし妊娠先行型結婚はデータが乏しく、その生活実態を実証することが困難であった。一般に言われる「できちゃった結婚は不幸である」とする言及は偏見に基づいたレッテルなのか否か、今回はデータを用いながら考察をおこなう。

分析に先立ち、恋愛結婚と家族における「不幸」とは何なのかについて明確にしておくことが必要だ。そこで本稿では、戦後の日本における妊娠先行型結婚の変遷について、家族社会学の知見を敷衍しながらマスコミ報道参照した考察をおこなう。その結果を用いながら、データにもとづいた実態を掴んでいきたい。

##### 2 妊娠先行型結婚の社会的位置付けの変遷

妊娠先行型結婚の変化について考察する際に有効な手がかりとなるのは、嫡出第一子の妊娠期間が結婚期間よりも短い出生の推移、つまり結婚前に妊娠していると思われる出産の推移である。厚生労働省「人口動態調査特殊報告」によれば、妊娠をきっかけにした結婚が背景にあると思われる子どもの出生は1980年には12.6%であったのが1999年には25.0%に達する形で劇的に増加し、現在でも全出生のうちの四分の一程度が該当するという高い数字を維持し続けている（厚生労働省 2010）。

1980年以降に生じた妊娠先行型結婚の急増の背景として、戦後の日本が経験してきた結婚や恋愛に関する3つの変化を踏まえておく必要がある。ひとつめは、1960年代末から70年までに生じた結婚目的の変化、二点目が

1980年代から90年代半ばに生じた恋愛と性行動の変化、そして1990年代半ば以降に生じた生活基盤の変化である。

(1) 1960年代後半～1970年代まで 幸福になるための恋愛結婚—＜恋愛・性・生殖・子育て＞

戦後の日本が経験した結婚の背景にかんする大きな転換として、見合い結婚と恋愛結婚の逆転があげられる。1935年には全体の7割程度を占めていた見合い結婚だが、戦後に恋愛結婚が普及するにつれて徐々に割合が縮小し、1960年代末に両者の割合が逆転する結果となった。その後も見合い結婚は一貫して減少し、2010年では5.2%にとどまっている（2011 国立社会保障人口問題研究所）。

憲法や民法改正といった社会制度の変更をも背景に持つこうした変化は、家父長的な家族から民主的な家族に移行した証左とされている。日本の結婚について類型化した姫岡勤は、日本の婚姻は、村内婚が中心で村の秩序や利益を守ることに主眼があった共同体主義的な結婚、家父長制を背景とし「イエ」の存続の手段と位置付けられる家族主義的な結婚、個人の独立と自由が尊重され夫婦での協力や幸福が目指される個人主義的な結婚の3つに類型化している（姫岡 1976）。この類型に従えば、見合い結婚から恋愛結婚へという流れは「イエ」の存続から個人の幸福へと結婚の目的が移行した結果であり、配偶者選定の権限が家長から結婚の当事者へと移っていく歴史的な過程と位置付けられよう。

ただし、恋愛結婚の隆盛と恋愛の一般化は区別しておく必要がある。1974年における大学生の性交経験率は男子23.1%、女子11.0%であり（日本性教育協会 2013）、大学生における性交経験率が半数を超えるのは1990年代以降のことだ。当時の恋愛を現在のような婚前交渉を前提としたものと同列にみなすのは難しいという事実しばしば指摘される。しかし、結婚前の性行動が条件付きで容認され始めたのもこの時代であるという点は妊娠先行型結婚を考察する上で踏まえておく必要があるだろう。

オナニーの歴史的研究から性の位置付けを考察した赤川学は、性的な場面において愛やコミュニケーションを重要視する視点を「親密性のパラダイム」と呼んでいる。「親密性のパラダイム」は現在では最終的な審級としてあらゆる性行動を正当化しているが、それが始まったのは1960年代から70年代のことだと赤川はいう。婚前純潔規範にかわって婚前交渉を容認する規範が台頭していく際に多用されたのが、「親密性のパラダイム」を背景にする「愛し合っているならば婚前交渉もいいのではないか」というレトリックだったのである（赤川 1999）。

自分たちの幸福を目的とした恋愛結婚が一般化したうえで、性行動については条件付きで容認するというこの時代の状況を端的に示す例として、1970年に報道された俳優の中村雅俊と女優の五十嵐淳子による妊娠先行型結

婚を参照したい。日刊ゲンダイによれば、当時の中村らは両親や事務所も公認するオープンな交際で知られており、中村の26歳、五十嵐の24歳という年齢もあって結婚は秒読みとされていたという。しかし結婚発表においては五十嵐が妊娠五ヶ月であった事実は伏せられており、結婚後の五十嵐は家事育児に専念することになる（日刊ゲンダイ 2014a）。

婚前の恋愛が受け入れられはじめた1970年代であったがそれは結婚を前提としたものであり、性行動・結婚・出産・子育てという一連のできごとがセットとみなされていた。当時の状況を＜恋愛・性・生殖・子育て＞と表記しておこう。性行動をともなった恋愛は「二人が幸せになる」ことを目的とした恋愛結婚によってその価値を認められ、妊娠は母親が子育てに専念しながら安定的な家族を持つという期待に応えることによって正当なものとされたと位置付けられるのである。

(2) 1980年代～1990年代前半：恋愛と結婚の分離—＜恋愛・性＞＜生殖・子育て＞

条件付きで認められていた婚前交渉が結婚から切り離され、性行動を含んだ恋愛が一般性を帯びてくるのは1980年代から1990年代にかけてのことである。

日本性教育協会の調査によれば、性交経験を持つ男子大学生の割合は1981年には32.6%であったが1993年には57.3%となった。婚前交渉に対するタブーが薄くなったのはもちろん、結婚に結びつかない恋愛に対する許容を反映しているものといえる。女子大学生にも同様の変化が生じており、1981年には18.5%だった性交経験割合は1993年には43.4%となり、男性にはやや落ちるものの女性も性行動に参入してくる様子がみえる（日本性教育協会 2013）。

性行動や恋愛だけでなく、1980年代は女性がさまざまな変化を遂げた時代であった。1986年に男女雇用機会均等法が施行され、女子の大学進学率が上昇しはじめるのもこの時期のことである。バブル経済という景気の後押しを受けながら、仕事にプライベートにとさまざまな形で女性が躍進した反面、結婚を契機に女性は就業を中断し、ひとまず専業主婦となることに根強い期待があった。つまり、恋愛および性行動が一般化する一方で、妊娠・出産は結婚とセットになるべきだとみなされていたのである。

性行動の一般化による影響は、人工妊娠中絶の変動からもうかがうことができる。厚生労働省によれば1950年代以降4.0以下に維持されていた15-19歳の人工妊娠中絶の実施率（人口対千）は1980年代より少しずつ上昇し始め、1995年までは6.0程度で推移するようになる。性行動を含んだ恋愛は一般化したのが、結婚に結びつかない妊娠は忌避される社会状況をうかがうことができる（厚生

労働省 2014)

1980年代から90年代前半にかけて生じた、性行動を含んだ恋愛の一般化と婚外妊娠の忌避を<恋愛・性>と<生殖・子育て>と表記しておく。別々であるこのパッケージを架橋する妊娠先行型結婚の典型として、タレントの薬丸裕英とタレントの石川秀美による1990年の妊娠先行型結婚のケースをみてみよう。

日刊ゲンダイも報じているように、薬丸らの結婚報道において特徴的なのは、当時のトップアイドル同士の結婚であるにもかかわらず妊娠の事実を記者会見でオープンにしたことである。薬丸が自ら石川の妊娠を「おめでたいこと」として言及し、石川も「天からの授かりもの」と説明したという。薬丸はその後「家庭的である」ことをイメージ戦略に取り込み、「理想的な夫」として主婦層からの人気を集める結果となった。他方、石川は、一旦芸能界を引退し子育てに専念する形となった(日刊ゲンダイ 2014b)。

中村や薬丸らの結婚は、いくつかの留保を持ちながらも社会から受け入れられているように見える。その理由として、妊娠と結婚の順番に逆転があったもののそれを時代にあわせて軟着陸させている点、ふたりの結婚が幸福の実現を目的としているように見える点、今日まで離婚をせずに安定的な生活基盤を一応は維持している点などが挙げられる。婚前交渉および結婚前の妊娠の位置付けは変化したものの家族のあり方は固定的であり、最終的には愛情に満ちた、浮気をしない、離婚もない、安定的な子育て環境、つまり<恋愛・性・生殖・子育て>がセットになった法的にも結びついた家族を持つことと引き換えに、婚前の自由が容認されていた様子が芸能界における妊娠先行型結婚の状況から見えてくる。

### (3) 1990年代後半～2000年代：ニューエコノミーの台頭と家族の不安定化—生殖と子育ての分離

阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件などバブル崩壊後の日本社会が大きく展開した1990年代半ばは、援助交際が話題になるなど若者における性の状況がさらに新しい局面を迎え、女性が主体的に性に関わるようになった時代でもある。この時期を戦後の節目とする論者は多く、さまざまな論考が行われている。1990年代の後半を少子化対策の転機とする山田昌弘は、ニューエコノミーの台頭が雇用の二極化という形で若年層を直撃しており、若者が自力で安定的な生活を送るうえで不利な影響を与えていると指摘する(山田 2007)。

妊娠が結婚に先行しているとみられる第一子の出生は1999年に4分の1に達した事実からもみえるように、妊娠先行型結婚が一般化したのもこの頃である。芸能人の結婚報道においても、婚前妊娠しているか否かが付加されるケースがみられるようになった。経済的混迷から若

者が結婚を先延ばしにするようになり、パラサイトシングルと呼ばれる親同居未婚者が話題になったのも90年代半ばだ。経済状況が悪化する中、<生殖・子育て>へ踏み出す「きっかけ」が妊娠にしかみいだせなくなった若者の状況をうかがうことができる。

妊娠先行型結婚との関連でもうひとつ指摘しておきたいのは、家族の不安定化という視点だ。家族の不安定化とは、<愛情・性>および<生殖・子育て>の場として家族が期待しにくくなった状況を示す。セックスレスや婚外恋愛といった既婚者のセクシュアリティに関する問題が社会的認知を獲得し(永田 2001)、1970年には約9.6万件であった離婚件数が2002年には約29万件と3倍以上に伸びるなど(厚生労働省, 2009)、1990年代後半から2000年代にかけて安定的な家族の自明性を改めて問い直すべき状況が生起してきた。つまり<愛情・性>と<生殖・子育て>がそれぞれ解体し、恋愛にはじまり子育てに終わる一連のできごとがバラバラに経験され得るようになったのである。これを<恋愛><性><生殖><子育て>と表記しておこう。

妊娠先行型結婚を通じて家族の不安定さと正面から向き合った典型として、歌手の安室奈美恵とダンサーのSAMによる1997年の妊娠先行型結婚を挙げておきたい。記者会見で「赤ちゃんがきっかけになって」安室の方から「逆プロポーズをした」と安室が語ったという(日刊ゲンダイ 2013) この結婚は、スポーツ紙が号外を配布するなど大きな話題となった。当時20歳だった安室は結婚前から恋愛の報道もあり、自由な恋愛を経験した世代である。また、すでに中村らや薬丸らの例とは異なり、結婚・出産後も夫婦ともにそれまで同様に仕事を続けた点、最終的に離婚したという点も示唆的だ。安室は<恋愛><性><生殖><子育て>を実現させるための最適の生活を、状況に合わせて都度再編しているようにみえる。

とはいえ、安室のような挑戦は1990年代後半にはまだ珍しかった。妊娠を隠したまま結婚した大相撲力士貴乃花光司と元フジテレビアナウンサー河野景子による1995年の結婚や、新婦側が妊娠に積極的だったとの指摘もあった(『週刊文春』2000年12月7日号) 工藤静香と木村拓哉というアイドルタレントによる2000年の妊娠先行型結婚など、<愛情・性>と<生殖・子育て>というセットを所与としながらも妊娠をきっかけに両者を橋架したとみられる例が一般的であり、今日の妊娠先行型結婚の評価にも影響を持つみなすことができよう。

## 3 「不幸」な結婚とは何か

### (1) <生殖・子育て>と安定的な家族

性行動と恋愛の変化を受けて<愛情・性・生殖・子育て>のセットが<愛情・性>と<生殖・子育て>に分離

した反面、家族の不安定化が進行するなかで全てがバラバラになりはじめている社会状況を見てきた。小泉義之は、現代の社会では性・生殖・次世代育成は密接に結合するとみなされており、それを順番通りに実行していくことが女性に期待され続けている（小泉 2009）としている。小泉の議論を踏まえるならば、妊娠先行型結婚を「不幸」とする視点は、こうした期待を反故にしたことに対する負のレッテルと位置付けられよう。妊娠先行型結婚を経て離婚を選択する、例えば安室奈美恵にみられるライフコースは、家族の不安定が増している現代の社会に＜恋愛＞＜性＞＜生殖＞＜子育て＞のパートナーを都度選択し直すことで適応をはかる戦略とも位置付けられる。しかし現在の社会ではこのようなライフコースはネガティブな評価に繋がっている。その背景として、＜生殖・子育て＞というセット、つまり安定的な家族の形成を多くの人が優先している点を指摘しておきたい。

渡辺秀樹と近藤博之は、自由な恋愛を経ている最終的に結婚相手として選択されるのは夫婦それぞれの父親が同じ階層にあるなど共通のバックボーンがあるケースが多いことを1980年代の結婚の状況として指摘しており、その傾向がお見合いよりも恋愛結婚においてより顕著であるとしている（渡辺・近藤 1990）。また、戦後から1970年代の前半まで生じていた結婚増加の背景として、右肩上がりの社会成長下では自分の結婚相手が親よりも経済や学歴などで優れている蓋然性が高いため、結婚による階層上昇（ハイパーガミー）に恋愛が結びついていたとの指摘もある（山田 1996）。家族主義から個人主義へ移行したはずの結婚であるが、実は家族の再生産という基調が通底しており、ロマンスの結末であるはずの恋愛結婚は見合い結婚さながらの功利性を持つことをこれらの議論は示している。

＜生殖・子育て＞というセットの安寧な実行が結婚の終着点とみなされている点が、こうしたデータから確認できるだろう。これは現行の結婚制度にも接合しており、法的な両親の位置付けを持たない非嫡出子と嫡出子を区別する視点とつながる。妊娠をきっかけにした結婚に対する「できちゃった結婚」との呼称が一般化したのは、1990年代のことだ。恋愛や性行動と結婚後の画一性という非一貫の状況と、愛情という不安定な要素を基底に配偶者選択をしながらも生活の安定を図らなくてはならないというパラドックスを、妊娠を利用して回収したという事実を説明する際、「できちゃった」という言葉に込められた照れや自嘲といったニュアンスが適切だったのかもしれない。

女性の主体的選択の結果である妊娠先行型結婚だが、現在は家族の不安定さに接近しやすいライフコースの典型として位置付けられている。こうした認識は母子衛生や保健分野で共有されており、妊娠先行型結婚には問題

が生じやすいとの前提による追跡調査や（法橋ほか2008、藤村ほか 2008）、10代の母親に対する出産後のサポートについての論考もおこなわれている（たとえば大川 2010）。臨床の現場で妊娠先行型結婚の「不幸」な例が多く見られたとしても、それは「若さ」に起因しているのか、学業や就労の機会が奪われているためなのか、収入の低さが原因なのか、それとも結婚の「きっかけ」そのものにあるのかを明確に区分した議論は未だ充分ではない。

## (2) 妊娠先行型結婚の「不幸」とはなにか

以上のことから、本稿では妊娠先行型結婚について考察する際の「不幸」として以下の要素を確認しておきたい。

- ①＜恋愛・性＞への挑戦：愛情を伴わない性行動は「不幸」なものであり、そうした背景を持つ妊娠先行型結婚、たとえば遊びの恋愛に起因しているものは「不幸」であるとする要素
- ②功利性への挑戦：結婚には家族の再生産という前提があり、生活水準を維持するための十分な資源がない結婚は「不幸」であるとする要素。
- ③＜生殖・子育て＞への挑戦：安定的な子育てに結びつかない生殖は「不幸」なものであり、離婚は回避すべきとする要素。
- ④家族の安定性への挑戦：愛情を持たない家族関係、浮気や育児放棄、今後の計画的な出産などを期待できないといった、安定性に欠く結婚は「不幸」であるとする要素

妊娠先行型結婚とそうでない結婚を比較した場合、これらの要素に違いはあるのだろうか。次項で検討する。

## II 妊娠先行型結婚にみる夫婦関係と夫婦出生力の状況

### 1 データの概要

分析に使用するのは内閣府経済社会総合研究所「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の個票データである。平成24年10月19日～11月11日にかけておこなわれた本調査は委託調査会社の登録モニターに対するインターネット調査で、全国の20代～40代の既婚者10,000人を対象としている。なお、年齢（20-24歳、25-29歳、30-34歳、35-39歳、40-44歳、45-49歳の6区分）、性別の12区分について国勢調査（2010年）の人口構成比に乖離がないように収集されている。本論文では、結婚のきっかけとして「お互いの結婚したい時期が一致した」「相手に強くアプローチされた」「子どもができた」「そろそろ子どもが欲しかった」「経済的余裕ができた」「自分の転勤・転居」「相手の転勤・転居」「職場や所属するグループで既婚者が増えた」「幸せそうな夫婦に影響を受けた」「親しい友人に結婚を勧められた」「結婚後の家事・育児への

期待が相手に持てた」「結婚後も仕事を続けることに相手が理解を示した」「親や周囲が前向きだった」「その他」の14項目を用いた。

これらの項目はバラバラに選択されている訳ではなく、互いに関連を持つ。例えば、「結婚後の家事・育児への期待が相手に持てた」と「結婚後も仕事を続けることに相手が理解を示した」、「そろそろ子どもが欲しかった」と「経済的余裕ができた」、「職場や所属するグループで既婚者が増えた」と「幸せそうな夫婦に影響を受けた」と「親しい友人に結婚を勧められた」にはそれぞれ相関がみられた。しかし「子供ができた」は独立しており、関連する選択肢は他にみられない。本稿では結婚のきっかけとして「子供ができた」を選択した男女を妊娠先行型結婚、選択しなかった男女を通常結婚とし、①交際期間、②生活資源（収入、就業状況、両親からの経済的、対人的援助）、③結婚継続年数、④出生意欲、生活満足度という4つの論点、8項目についての比較検討をおこなった。なお、これらの論点は前項で検討した①＜愛情・性＞への挑戦、②功利性への挑戦、③＜生殖・子育て＞への挑戦、④家族の安定性への挑戦に対応している。

## 2 分析

### (1) 交際期間

まず、予期せぬ妊娠は愛情を伴わない性行動の帰結であり、そのような恋愛や結婚は「不幸」だとする視点について検討しよう。中学生から大学生までの青少年の性行動に限定してみると、「好きだから」「愛しているから」性行動にいたった場合と「遊び」や「なりゆき」だった場合とでは避妊の実行状況に差があり、前者の方がより避妊をする傾向にあることがわかっている（永田2002）。青少年の性行動にみられるこうした状況を前提とするならば、不意の妊娠は行きずりの関係が原因であり、妊娠先行型は愛情がともなわない関係の帰結であるという位置付けが可能だろう。そこで本稿では、「遊び」や「なりゆき」否かを検討する材料として、結婚に至るまでの交際期間に注目した比較をおこなった。

国立社会保障人口問題研究所によれば結婚に至るまでの交際期間は長期化する傾向が指摘されており、1987年には男性で2.5年、女性で3.2年であった平均交際年数は2010年では男女差が小さくなり、男性で4.3年、女性で4.9年となっている（国立社会保障人口問題研究所 2011）。本調査での平均交際期間は通常結婚で4.2年であり、全国平均に比べてやや短い傾向にある。また、本調査では交際期間は結婚時の年齢に左右される傾向が確認されており、結婚年齢が25歳未満の早婚者と35歳以上の晩婚者では前者が平均で3.2年、後者は4.4年と、結婚のきっかけにかかわらず、1年以上の開きがあることがわかっている。このような違いが生じる背景として、最終学歴に

注目しておく必要があるだろう。早婚者は晩婚者に比べると大卒が少なく、高校卒・専門学校卒が相対的に多い傾向がみられる。また、男性における現在の職種は専門職や事務職が相対的に少なく、販売サービス業や工場などの現場労働に従事する者が多い。こうした傾向が生じるのは、教育期間が短い者は早いタイミングで社会に出て「一人前」になる年齢も若いためにライフコースの進行が早く、教育期間の長い高学歴者に比べて初婚年齢などが前倒しになるためと解釈できる。

つづいて妊娠先行型結婚の特徴をみていこう。妊娠先行型結婚の交際期間は通常結婚に比べて1年以上短く、平均で3.2年であった。ただしこれは早婚者の平均とほぼ同一であり、交際期間の短さを妊娠先行型結婚固有の特徴と位置付けるのは早計なようにみえる。妊娠先行型結婚には「軽はずみな性行動の帰結」であるという固有の事情があるのだろうか。この点を確認するために、結婚年齢が25歳未満の早婚者のみを取り上げて交際期間を比較したのが図1-1である。図1-1にみられるように、交際期間1年未満の者は妊娠先行型結婚により多くみられる結果となった。しかしその割合は1割程度であり、「軽はずみな性行動」を妊娠先行型結婚の特徴とするには弱い。むしろ男性で6割、女性で7割程度が1-3年の交際を経た後に妊娠をきっかけとした結婚をしており、こちらの方が妊娠先行型結婚の典型だと位置付けるべきであろう。

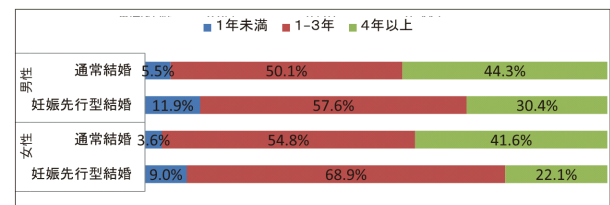


図1-1：25歳未満で結婚した男女における結婚までの交際期間

そもそも妊娠先行型結婚における平均初婚年齢は男女ともに若い傾向があり、通常結婚では男性29.2歳、女性27.6歳であるのに対して妊娠先行型結婚は男性26.3歳、女性25.0歳と男女ともに2歳以上の開きがある。また、高校卒・専門学校卒が多く、販売サービス業や工場などの現場労働に従事する者が多い傾向にあることも確認できている。総じて言えば、妊娠先行型結婚は短い交際期間、非大卒、非専門職といった特徴を持つといえるが、これらの特徴は早婚者の傾向を踏襲したものである。妊娠先行型結婚の特徴は結婚のスタイルに起因しているというよりも、結婚年齢の若さに結び付けられるものと位置付けられ得る。

### (2) 生活資源

生活水準を維持するための十分な資源がない結婚は

「不幸」であるとする要素について検討するために、妊娠先行型結婚の生活資源についてみていく。初婚年齢と同様、妊娠先行型結婚の現在の年齢は通常結婚に比べ低い傾向にある。通常結婚における平均年齢は男性が38.3歳、女性が37.9歳であった。これに対して、妊娠先行型結婚は男性が35.2歳、女性は33.9歳となっている。平均年齢の低さ、学歴や職種の違いを背景に、妊娠先行型結婚と通常結婚では収入の様子が大きく異なっている。図1-2にみられるように、妊娠先行型結婚の男性における収入は100-400万円台が最も多く62.7%となっている。しかし通常結婚の場合は100-400万円台と500-800万円台は拮抗しており、4ポイント程度の違いしか見られない。

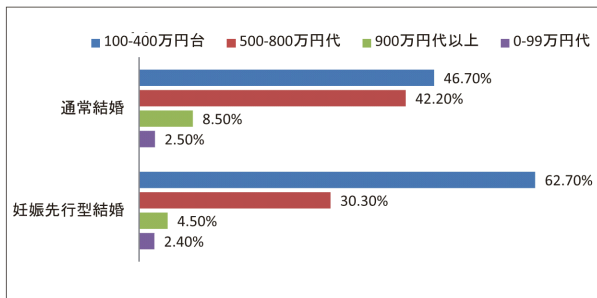


図1-2：結婚のタイプ別に見た男性の収入

このような違いがあるにもかかわらず、妊娠先行型結婚の男性の生活全体に対する満足度は「非常に満足」と「満足」を合わせて74.0%と総じて高い。通常結婚の83.1%と比べると10ポイント程度の違いはあるものの、妊娠先行型結婚であることが理由で生活満足度が大きく落ちるとは言えないだろう。

収入が低い妊娠先行型の生活満足度が低迷しない背景として、親によるサポートと高頻度な夫婦の同伴行動を指摘しておきたい。ただしこれらは妊娠先行型結婚に特有の事情というより、年収の低い夫婦および年齢の若い夫婦に共通してみられる特徴である。以下では年収を中心に検討をおこなう。年収が400万円台以下の「低収入」の男性と500-800万円台の「中収入」の男性において、自分の親からの経済的支援について「いつもたくさん支援をしてもらっている」および「かなり支援をもらっている」を合わせて比較してみると、低収入では32.8%、中収入では23.3%と10ポイント程度の違いがみられた。配偶者の親からの経済的支援は低収入で35.0%、中収入で28.3%となっており、収入の低い場合は夫婦ともに両親からのサポートをより得ていることがわかる。同様の傾向は「子供の世話」にもあらわれている。「自分の親においては低収入で30.5%、中収入で23.5%、配偶者の親においては低収入で38.4%、中収入で33.1%が「いつもたくさん面倒をみてくれている」または「かなり面倒をみてくれている」と回答しており、収入が低い方が両親からの経済的・人的サポートをより得ている様子が見える。

また、男性の収入が下がるほどに親と同居・近居の割合が増えることが分かっており、年収の低さを親からのサポートで補いながら生活している状況がみえる。

男性の収入状況は夫婦の同伴行動との関連がみられるが、違いが最も顕著にみられる例として「一緒に夕食をとる頻度」を挙げておきたい。「一緒に夕食をとる頻度」が「毎日のようにある」とした者の割合は低収入で62.0%、中収入で47.8%と15ポイント以上の差が見られた。「買い物と一緒に出かける」も低収入で11.0%、中収入で7.7%とわずかながら低収入が上回っており、収入が少ないために外食を避ける生活が、結果的に共に過ごす機会の増加に結びついているものと考えられる。こうした経済状況は夫婦間のコミュニケーションとも関連しており、「その日の個人的な出来事について話をする」者の割合は低収入で52.2%、中収入で44.2%と8ポイントの違いがみられた。また、「言葉やしぐさなどで愛情を表現する」においては「毎日のようにある」とした者の割合は低収入で23.5%、中収入で17.9%となっており、収入の低い方の方が相対的に親密な夫婦関係を形成している様子が見える。これらのことがら、収入が低く年齢が若いという妊娠先行型結婚の夫婦の実質的な満足度に結びついているものいえよう。

### (3) 結婚継続年数

安定的な子育てに結びつかない生殖は「不幸」なものであり、離婚は回避すべきとする要素についてみていく。妊娠先行型結婚と通常結婚における結婚継続年数には大きな違いはなく、図1-3にみられるように男性において通常結婚と妊娠先行型結婚はほぼ同じ状況である。女性の場合は継続年数5年未満の妊娠先行型結婚は通常結婚に比べて6ポイント程度多いが、年齢の若い結婚は継続年数も短くなる影響が出たものと見なすことができる。

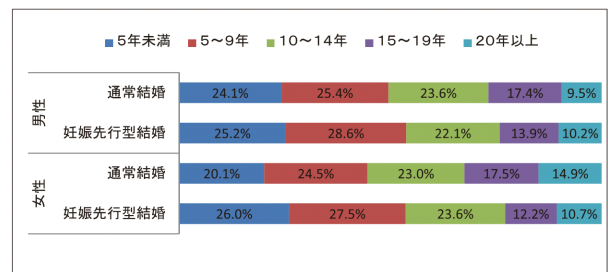


図1-3：結婚継続年数

前項では1970年には約9.6万件であった離婚件数が2002年には約29万件と3倍以上に伸びている点を確認した(厚生労働省 2009)。その内訳を見てみると、離婚件数の変化の背景には10年以上の同居期間を経た離婚の増加があることがわかる。なかでも同居期間が20年以上であるいわゆる「熟年離婚」の増加は著しく、同居期間5

年未満の離婚件数は1975年の58,336件に対して2006年には86,607件とおよそ1.5倍になったが、「熟年離婚」の場合は1975年の6,810件から2006年には40,353件と約6倍に増えている。とはいえ絶対数としては同居期間の短い離婚が多い状況に変化はない。年齢が若くなるほど同居期間は短くなる点や青年層における未婚化晩婚化が進行している現状を考えると、若者が中心である妊娠先行型結婚には「離婚が多い」という印象がついてまわるかもしれない。

今回調査では離別死別の経験があるシングルは対象になっていないが、離婚経験のある者は男性5.0%、女性で7.1%であった。離婚経験を持つ者の割合は男女ともにより年齢が高い者の方が多いが、現在の収入や結婚のスタイル、最終学歴との関係はみられなかった。妊娠先行型結婚を選択する人々は離婚も選択しやすいと断定するのは、今回調査の結果からは難しいといえる。

(4) 出生意欲

最後に家族の安定性について、出生意欲を中心にみていく。国立社会保障人口問題研究所によれば、妻の年齢が50歳未満の夫婦による2010年の平均の理想の子ども数は2.4人、平均の予定の子ども数は2.1人であった。同調査によれば、1970年代以降予定の子供の数は理想の子ども数を一貫して下回っており、なんらかの事情で夫婦が出産を抑制している事実が明らかになっている。その理由は妻の年齢や年収によって異なっているが、妻が30歳未満の場合は4割以上が「収入が不安定なこと」を挙げているのに対し、妻が35歳以上の夫婦では65.3%が「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」としている（人口問題研究所 2011）。

表1-1：年齢別にみた女性の追加出生意欲

		現在の子どもの数の平均値	理想の子どもの数の平均値	現実の子どもの数の平均値	追加予定子どもの数
20代前半	通常結婚	1.31	2.94	2.73	1.42
	妊娠先行型結婚	1.32	3.56	3.1	1.78
20代後半	通常結婚	1.35	3.15	2.89	1.54
	妊娠先行型結婚	1.19	3.62	3.26	1.47
30代前半	通常結婚	1.63	3.24	2.83	1.2
	妊娠先行型結婚	2.09	3.56	3.33	1.24
30代後半	通常結婚	1.85	3.09	2.61	0.76
	妊娠先行型結婚	2.05	3.37	3.16	1.11

本調査における現在の子供数、理想の子供、現実の子ども数を妻の年齢別に示したのが表1-1である。人口問題研究所の知見と同様にどの年齢階級においても現実の子ども数が理想の子供数を下回っているが、年齢だけではなく結婚のスタイルによって数字の様子が異なることがわかる。現在の子供数、理想の子ども数、現実の子ども数の全てにおいて、全ての年齢階級で妊娠先行型結婚は通常結婚よりも平均値が高い。妊娠先行型結婚をする者は実際に子どもを多く持っているだけではなく、子どもを持つことに肯定的であるといえる。現実の子ども数から現在の子供数を引いた追加予定子ども数は、20歳

代前半、30歳代前半、30歳代後半において妊娠先行型結婚が通常結婚を上回っている。20歳代後半では通常結婚が妊娠先行型結婚を0.07上回っているが、この年代における妊娠先行型結婚は現在の子供数が1.8と多いため、追加予定が低くなることの影響もあるといえよう。

人口問題研究所の調査と同様、追加予定子ども数が少ない理由としてもっとも選ばれているのは「子供を持つのにお金がかかる」である。その選択は年収と関連していて、年収が400万円台以下の「低収入」の男性では68.3%、500-800万円台の「中収入」の男性では64.5%、900万円台以上の「高収入」の男性では53.1%と年収が低いほど負担を感じている者が多い。年収は子供への進学意欲とも関連しており、大学まで進学させたいとした者は低収入で59.3%、中収入で71.1%、高収入では75.4%となっている。すでに見てきたように妊娠先行型結婚は年収が低い傾向を持ち、子どもに教育を与える条件としては不利な状況に立たされている。それにもかかわらず追加予定子ども数が多い背景として、以下の2点を指摘しておきたい。

ひとつめは、親が子どもに与えたいと考える教育と親自身の最終学歴が関連を持つ点である。父親の最終学歴別に子供への進学意欲を見てみると、中高卒では53.5%、短大専修学校等卒では65.0%、大卒では83.0%が大学まで進学させたいとしており、学歴が高いほどに子どもの大学進学に意欲があること、いずれの学歴においても大学進学が最も支持されていることがわかる。二番目に支持される子どもの進学先を含めて検討してみると、学歴による偏りがさらに明確になる。中高卒では高校までが27.0%と最も多く、短大専修学校等卒の場合には、短大または専門学校が15.9%、高校が13.9%とほぼ同じように選択されている。しかし親が大卒の場合には大学進学以外の選択肢はいずれも1割未満でほとんど選択されていない。大卒の親にとっては子どもの最終学歴も大学卒業以外考えられないが、そうでない親は大卒を希望する一方で、他の選択肢も視野に入れることが可能な状態にあるといえよう。したがって、親の学歴が低い場合、子どもの教育費が高額であるという前提が効きにくいように考えられる。

もうひとつは、子どもとの関係に対する満足度が相対的に高い点である。生活全体に対する満足度と子供との関係に対する満足度を比較するために、それぞれの設問に対して「非常に満足」または「満足」を選択したものの比較をおこなった。妊娠先行型結婚においては生活に満足としているものは69.5%、子供とも関係に満足としているものは84.8%となった。通常結婚も同様に生活への満足が78.6%であるのに対して子供との関係への満足は88.8%となっており、子供への関係に対する満足度が

総じて高い。妊娠先行型結婚の場合は生活満足度と子供関係満足度は15ポイント程度の開きが生じており、子供との関係に対する満足感が相対的に高い結果となっている。

### Ⅲ 考察

本稿の目的は一般に言われる「できちゃった結婚は不幸である」とする言及は偏見に基づいたレッテルなのか否かについてデータを用いながら考察をおこなうことであった。そのための作業として、まず妊娠先行型結婚を「不幸」なものとして位置付け得る4つの要素について、戦後の社会変化と妊娠先行型結婚の芸能報道を参照しながら検討をおこなった。議論を振り返ると、戦後の日本における結婚や家族観は＜恋愛・性・生殖・子育て＞という恋愛関係に関する諸要素が徐々にバラバラになっていく過程として位置付けることができる。＜恋愛・性・生殖・子育て＞というセットは＜恋愛・性＞と＜生殖・子育て＞のふたつに分かれながらも維持されてきたが、2000年以降は不安定さが増し、全てが＜恋愛＞＜性＞＜生殖＞＜子育て＞という形でバラバラになるという可能性も見えてきている。しかし、結婚行動は生活水準の維持という功利性によって動機づけられていることから考えると、＜生殖・子育て＞という要素はなるべく環境を変えずに遂行されることが望ましいと今日でもみなされているといえる。

こうしたことから、①＜恋愛・性＞への挑戦：妊娠をとまなうような性行動が愛情に起因していない可能性を持つため、妊娠先行型結婚は「不幸」である。②功利性への挑戦：生活水準を維持できない可能背を持つため、妊娠先行型結婚は「不幸」である。③＜生殖・子育て＞への挑戦：安定的な子育て環境を確保できない可能性を持つため、妊娠先行型結婚は「不幸」である。④家族の安定性への挑戦：今後の家族の安定的維持が期待できない可能性を持つため、妊娠先行型結婚は「不幸」である。とする4つの観点を導き、妊娠先行型結婚の現状についての統計的な状況把握をおこなった。

まず、＜恋愛・性＞への挑戦から検討をおこなう。分析の結果見えてきたのは、十分に相手を知らないまま妊娠・出産を選択した可能性を持つ妊娠先行型結婚はわずかであり、通常結婚と同様に1～3年、または4年以上の交際を経て結婚に至っているケースが9割程度であるという事実である。妊娠先行型結婚は若い人が選択することが多い結婚であり、それゆえに交際期間の短さ、現場労働者やサービス業が多いという業種の偏り、教育期間の短さといった特徴を持つ。これらのライフコースは大卒後に一般企業に務めるライフコースに比べると社会に出る年齢が若くなり、「一人前」になるのも早い。このため、妊娠が先行した若者が結婚を選択しやすい状況

があるといえる。

功利性への挑戦については以下の通りである。年齢や学歴、職種の偏りは収入の少なさに結びついていて、妊娠先行型結婚の男性の6割以上が年収100-400万円である。この点だけ取り出すと、生活水準を維持できる経済力を持たない妊娠先行型結婚は「不幸」であるといえるだろう。しかし、収入の低さを補い得る親による有形無形のサポートがあるため、収入だけを持って生活水準の維持について断定することは難しいことがわかった。また、妊娠先行型結婚の家族は夫婦における同伴行動が活発であり、生活満足度が通常結婚と比べてそれほど落ちないことの背景として指摘できる。自身の収入で自分好みの生活を組み立てることとは違う「幸福」が妊娠先行型結婚にはあるものといえる。

＜生殖・子育て＞への挑戦についての検討は、安定的な子育て環境の確保と結婚継続年数に注目した比較をおこなった。通常結婚と妊娠先行型結婚では大きな違いはみられず、離婚をしやすいという状況も見つけにくいことがわかった。妊娠先行型結婚は無計画な選択であり、家族が安定しないと位置付けるのは今回調査のデータからは困難であった。

家族の安定性への挑戦については、追加出生意欲を通じて検討した。収入が低い傾向を持つ妊娠先行型結婚は、子供の追加出生意欲を阻害する要因である「子供の教育にお金がかかる」という前提に強い影響を受け得る存在である。それにもかかわらず、彼らは総じて子供の追加出生意欲が高いことが今回調査でわかった。その背景として、あらかじめ子供に対する教育への期待が薄い点、子供との関係に満足感をより感じている点などをあげることができる。

以上に見てきたように、妊娠先行型結婚は現在の社会で共有されている家族に対する期待、つまり十分な収入を持つ核家族が子どもに十全な教育費を投入する、という図式から外れた存在である。しかしそれ故に「不幸」であるとするには論拠が乏しいことが今回の分析からわかった。

今回のデータからみえる妊娠先行型結婚の実態は、＜性＞＜愛＞＜生殖＞＜子育て＞のパートナーをその都度変更する新しいタイプのライフコースというよりも、むしろ、①から④にあげた家族の「あるべき姿」を、形を変えながらも積極的に選択している姿に近い。大卒後一般企業に就職し、核家族世帯を維持しながら子どもに高い教育を施すという高度経済成長期の都市部を中心とした家族の典型からは乖離しているものの、妊娠先行型結婚は収入に乏しい若者が持ち得る生活資源を活用しながら形成している、現代的な近代家族像のひとつといえよう。親との関係を維持しながら、低収入ながらも若くして自分の人生を決定していく彼らのライフコースは、社



会的尊敬や立身出世といった「希望」を見つけることができない現在の若者が「幸福」に暮らすための人生の選択としての側面がみえる。

日本、フランス、韓国、スウェーデンの若者における結婚や出産を比較した松田茂樹によれば、各国の結婚制度の相違などを踏まえた場合、日本の既婚・同棲経験率は他の3国と比べて遜色がないという。しかしカップル形成が遅いために子ども数の確保が難しく、現在の少子化の一員となっていると指摘している（松田 2011）。今回検討した、若くして結婚した夫婦は出生意欲が高く、実際に子供を多く持っているという妊娠先行型結婚の現状を踏まえると、松田の知見は国内の現状も的確に説明できるものと位置づけられる。

妊娠先行型結婚の夫婦が現在の日本社会に適応した近代家族を形成できている背景には、早いタイミングで仕事を得ていることと、収入の少なさを補うバックアップを得ていることがある。こうした状況に恵まれない都市部の若者は、今後ますます妊娠・出産への障壁が高くなるといえるだろう。仕事と育児サポートの充実が少子化対策の前提であるという当たり前の事実が、逸脱とみなされることもある妊娠先行型結婚の実態から改めて浮き彫りとなるのである。

## 文献

赤川学 (1999) 『セクシュアリティの歴史社会学』、勁草書房。  
 大川聡子 (2010) 「10代の母親が社会化する過程において、顕在化する支援ニーズ」『立命館産業社会論集 46 (2)』立命館大学：67-88。  
 小泉義之 (2009) 「性・生殖・次世代育成力」『岩波講座 哲学12性／愛の哲学』岩波書店：119-136。  
 厚生労働省 (2009) 『離婚に関する統計』。  
 厚生労働省 (2010) 『人口動態調査特殊報告』。  
 厚生労働省 (2014) 『平成25年度衛生行政報告例の概況』。  
 国立社会保障人口問題研究所 (2011) 『第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果』。  
 永田夏来 (2001) 「夫婦関係におけるセクシュアリティ」関修・志田哲之編 『挑発するセクシュアリティ—法・社会・思想へのアプローチ』新泉社：192-220。  
 永田夏来 (2002) 「性行動の変化と避妊の実行状況」財団法人日本性教育協会編 『「若者の性」白書—第6回 青少年の性行動全国調査報告』小学館：96-119。  
 日本児童教育振興財団内日本性教育協会編 (2013) 『「若者の性」白書—第7回 青少年の性行動全国調査報告』小学館。  
 姫岡勤 (1976) 「婚姻の概念と類型」大橋薫・増田光吉編 『改訂 家族社会学』川島書店：59-83。

藤村博恵・峯馨・畠中佳織・大森智美・佐野有理香・藤澤和歌子 (2008) 「妊娠先行型結婚で出産を経験した学生の妊娠期の心理・社会的特徴」『母性衛生 48(4)』日本母子衛生学会：428-436。  
 法橋尚宏・本田順子・平谷優子 (2008) 「妊娠先行型結婚をした養育期家族の家族機能（特集 家族看護学の取り組みと課題）」『保健の科学 50(1)』杏林書院：38-41。  
 松田茂樹 (2011) 「結婚と出産の国際比較—5カ国調査からみる日本の少子化の特徴—」第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部『ライフデザインレポート (200)』：16-23。  
 週刊文春 (2000) 「ジャニーズ事務所よ 驕るなかれ」『週刊文春』2000年12月7日号文藝春秋社：30-32。  
 日刊ゲンダイ (2013) 「プレイバック芸能スキャンダル史 日刊ゲンダイ|安室奈美恵 人気絶頂20歳での電撃デキ婚」『日刊ゲンダイ』2013年11月27日 (2014年5月1日確認 <http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/geinox/146206>)。  
 日刊ゲンダイ (2014a) 「プレイバック芸能スキャンダル史 中村雅俊 デキ婚が話題となった五十嵐淳子との結婚騒動」『日刊ゲンダイ』2014年4月16日 (2014年5月1日確認 <http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/geinox/149489>)。  
 日刊ゲンダイ (2014b) 「プレイバック芸能スキャンダル史 石川秀美 妊娠6カ月で薬丸裕英と電撃入籍」『日刊ゲンダイ』2014年4月2日 (2014年5月1日確認 <http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/geinox/149115>)。  
 山田昌弘 (1996) 『結婚の社会学—未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善。  
 山田昌弘 (2007) 『少子社会日本—もうひとつの格差のゆくえ』岩波書店。  
 渡辺秀樹・近藤博之 (1990) 「結婚と階層結合」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造4 女性と社会階層』東京大学出版会：119-145。

注「できちゃった結婚」についての調査分析には、妊娠と出生の観点からおこなわれる婚前妊娠に関する論考もある。しかし本稿では結婚の動機やきっかけ、社会的な文脈を考慮した分析をおこなうため、婚前妊娠と区別する意味でも別の用語を用いている。